

平成27年度 重要判例解説の内容

憲法 判例の動き●渡辺康行

- 1 平成26年衆議院議員選挙と「一票の較差」（最大判平成27・11・25）●工藤達朗
- 2 性同一性障害者に対するゴルフクラブ入会拒否の適法性（東京高判平成27・7・1）●勝山教子
- 3 GPSを使用した捜査の合憲性（大阪地決平成27・6・5）●宮下 敏
- 4 国籍法12条が規定する国籍留保制度の合憲性（最三小判平成27・3・10）●大石和彦
- 5 遺族補償年金の支給要件と憲法14条1項（大阪高判平成27・6・19）●佐々木くみ
- 6 起立斉唱職務命令に違反した教員に対する懲戒処分等の適法性（東京高判平成27・5・28）●榎 透
- 7 暴力団員に対する市営住宅の明渡し請求を認める条例の合憲性（最二小判平成27・3・27）●大沢秀介
- 8 タクシー運賃の規制と営業の自由（大阪高決平成27・1・7）●押久保倫夫
- 9 労使関係アンケート調査の合憲性（大阪高判平成27・12・16）●渡邊 賢
- 10 労働組合活動に関する便宜供与を禁止する条例と憲法28条（大阪高判平成27・10・13）●倉田原志
- 11 人事院勧告によらずに給与を減額する給与改定・臨時特例法と憲法28条（東京地判平成26・10・30）●大河内美紀

行政法 判例の動き●高橋 滋

- 1 暴力団員であることを理由とする市営住宅の明渡しを認める条例の規定の憲法適合性（最二小判平成27・3・27）●仲野武志
- 2 住民税賦課決定の期間制限の特例を定める地方税法17条の6第3項3号にいう判決の意義（最三小判平成27・5・26）●深澤龍一郎
- 3 公害紛争処理法26条1項に基づく調停における調停委員会の裁量権の範囲（最一小判平成27・3・5）●稲葉一将
- 4 入れ墨の有無に関する調査を拒否した市の職員に対する戒告処分と調査の適法性（①大阪高判平成27・10・15/②大阪高判平成27・10・15）●野呂 充
- 5 援助制度に関する市の職員の教示義務と国家賠償責任（大阪高判平成26・11・27）●佐伯彰洋
- 6 処分基準と訴えの利益（最三小判平成27・3・3）●常岡孝好
- 7 無効確認訴訟における前訴の実質的な蒸し返しと信義則による訴えの却下（知財高判平成27・3・25）●田中良弘
- 8 タクシーの最高乗客距離違反に対する処分との差支訴訟における「重大な損害を生ずるおそれ」（東京高判平成27・2・12）●今本啓介
- 9 確定判決と仮処分決定により相反する義務を負った者に対する各義務の中間強制の可否（①最二小決平成27・1・22/②最二小決平成27・1・22）●興津征雄
- 10 日本国外で医療を受けた場合の一般医療費の支給申請却下処分と被爆者援護法18条1項（水道条例上の施設負担金の納付義務者の定めと地方自治法224条（最三小判平成27・5・19）●黒川哲志
- 11

民法 判例の動き●山田誠一

- 1 共同企業体を請負人とした請負契約において約款の条項の下で成立した合意の解釈（最二小判平成26・12・19）●前野裕夫
- 2 継続的な金銭消費貸借取引の当事者間で成立した調停が公序良俗に反しないとされた例（最三小判平成27・9・15）●磯村 保
- 3 共有に属する株式についての権利行使と民法252条本文（最一小判平成27・2・19）●金子敬明
- 4 区分所有建物の共用部分について生ずる不当利得返還請求権を行使することができる者（最二小判平成27・9・18）●山口敬介
- 5 事前求償権を被保全債権とした仮差押えによる事後求償権の消滅時効の中断（最三小判平成27・2・17）●米倉暢大
- 6 異議をとどめないでした指名債権譲渡の承諾と譲受人の主観的事情（最二小判平成27・6・1）●山下純司
- 7 不法行為により死亡した者の相続人が遺族補償年金を受けた場合の損益相殺の調整の方法（最大判平成27・3・4）●米村滋人
- 8 民法714条1項ただし書が定める「監督義務者がその義務を怠らなかつたとき」（最一小判平成27・4・9）●久保野恵美子
- 9 投資信託受益権の共同相続開始後に発生した元本償還金の共同相続人への帰属（最二小判平成26・12・12）●岩藤美智子

商法 判例の動き●弥永真生

- 1 共有に属する株式の議決権行使（最一小判平成27・2・19）●松元暢子
- 2 他人名義により株式の引受けがなされた場合の株主権の所在（東京地判平成27・2・18）●高橋陽一
- 3 著しく不公正な方法による新株発行と差止め（山口地宇部支決平成26・12・4）●杉田貴洋
- 4 上場会社による第三者割当てと「特二有利ナール発行価額」（最一小判平成27・2・19）●飯田秀総
- 5 株主提案権の行使と権利濫用（東京高判平成27・5・19）●松井秀征
- 6 退職慰労金支給議案の不上程（東京地判平成27・7・21）●木保由美
- 7 勧告的決議と無効確認の利益（東京地判平成26・11・20）●白井正和
- 8 有価証券報告書等の虚偽記載と取締役の会社に対する責任（仙台地判平成27・1・14）●久保大作
- 9 非上場株式の買取価格と非流動性ディスカウント（最一小決平成27・3・26）●星 男男
- 10 全部前置書類の備置義務の懈怠と株式交換無効（神戸地尼崎支判平成27・2・6）●藤林大地
- 11 全部取得条項付種類株式の価格決定（東京地決平成27・3・25）●前田雅弘
- 12 賠償責任保険と「他人に損害を与えるべきことを予見しながら行った行為」（大阪地判平成27・2・13）●清水真希子

民事訴訟法 判例の動き●笠井正俊

- 1 労働基準法114条の付加金の請求と訴訟の目的の価額（最三小決平成27・5・19）●齋藤 哲
- 2 請求額の一部の提訴手数料に訴訟上の救助が付与され、請求額の一部に減額された場合の処理（最二小判平成27・9・18）●川嶋隆憲
- 3 準備書面を直送するための訴訟費用該当性（最一小決平成26・11・27）●中山幸二
- 4 配当表記載の根拠債権の支出額に相当する供託金の法定充当がされる被担保債権の基準時（最三小判平成27・10・27）●柳沢雄二
- 5 干拓地潮受堤防排水門の開放を命ずる確定判決と開放を禁ずる仮処分決定がある場合の各間接強制の可否（①最二小決平成27・1・22/②最二小決平成27・1・22）●青木 哲
- 6 間接占有者に対する建物退去土地明渡しの債務名義に基づく間接強制の可否（最二小決平成27・6・3）●山本和彦
- 7 事前求償権を被保全債権とする仮差押えと事後求償権の消滅時効の中断（最三小判平成27・2・17）●加藤新太郎
- 8 特定調停手続において継続的金銭消費貸借の当事者間に成立した調停の有効性と解釈（最三小判平成27・9・15）●垣内秀介
- 9 公害調停における調停打ちりと裁量権逸脱の有無（最一小判平成27・3・5）●山田 文

刑法 判例の動き●上高 一高

- 1 航空機に機内預託手荷物として積載させようとする行為と関税法上の無許可輸出罪の実行の着手（最二小判平成26・11・7）●金澤真理
- 2 過剰防衛の成立を認めた原判決が急迫の侵害を欠くとして破棄された事例（東京高判平成27・6・5）●橋田 久
- 3 医師の鑑定意見を採用し得ず、妄想性障害に罹患していた被告人に完全責任能力があるとされた事例（最二小判平成27・5・25）●岡上雅美
- 4 刑法20条の適用を受ける罪が受けない罪と科刑上一罪の関係にある場合における没収の可否（名古屋高金沢支判平成25・10・3）●永田憲史
- 5 同時被害の特例における暴行と傷害との因果関係および暴行の機会の同一性（名古屋高判平成27・4・16）●豊田兼彦
- 6 教員が小学校敷地内で負傷させた児童を校舎出入口付近まで引きずり放置した行為と保護責任者遺棄罪（大阪高判平成27・8・6）●齊藤彰子
- 7 顧客によるダウンロード操作に応じた自動的なデータの送信と刑法175条1項後段にいう「頒布」（最三小決平成26・11・25）●曲田 統
- 8 組織的詐欺罪における「詐欺罪に当る行為を実行するための組織により行われた」場合とされた事例（最三小決平成27・9・15）●佐久間 修
- 9 内部者取引の罪における「その他の従業者」の意義（最二小決平成27・4・8）●川崎友巳

刑事訴訟法 判例の動き●酒巻 匡

- 1 勾留要件の判断に対する審査の方法（①最一小決平成26・11・17/②最二小決平成27・10・22）●飯田喜信
- 2 裁量保釈の判断に対する抗告審の審査方法（①最一小決平成26・11・18/②最三小決平成27・4・15）●後藤 昭
- 3 公判前整理手続で明示された主張内容を更に具体化する被告人質問等を制限することの可否（最二小決平成27・5・25）●角田正紀
- 4 区分審理制度の合憲性（最三小判平成27・3・10）●長沼范良
- 5 被害者等が被害状況等を再現した結果を記録した書面の証拠能力（最一小決平成27・2・2）●成瀬 剛
- 6 死刑の選択が問題となる事案の量刑評議・判断の在り方（①最二小決平成27・2・3/②最二小決平成27・2・3）●小池信太郎

租税法 判例の動き●佐藤英明

- 1 受益権が複雑化された信託の課税上の扱い（東京高判平成26・8・29）●神山弘行
- 2 都市計画税を免除する市長の裁量（広島高判平成26・9・17）●吉村典久
- 3 減額更正後の増額更正により確定した税額と延滞税（最二小判平成27・12・12）●高橋祐介
- 4 競馬の払戻金の所得分類と雑所得計算上の必要経費の範囲（最三小判平成27・3・10）●一高龍司
- 5 匿名組合の匿名組合員が受ける利益の分配の所得区分と過少申告加算税賦課の可否（最二小判平成27・6・12）●酒井貴子
- 6 リミテッド・パートナーシップの法人該当性（最二小判平成27・7・17）●長戸貴之
- 7 地方税法343条2項後段にいう「現に所有者」の意義（最二小判平成27・7・17）●岩崎政明
- 8 債務免除により受ける利益の所得区分（最一小判平成27・10・8）●占部裕典

労働法 判例の動き●土田道夫

- 1 病院職員のHIV感染情報の病院内共有とプライバシー・個人情報保護法—社会医療法人A会事件（福岡高判平成27・1・29）●砂押以久子
- 2 会社の機密情報の取得・漏洩と守秘義務違反の成否—レガシイ事件（東京地判平成27・3・27）●藤内和公
- 3 仮眠時間・休憩時間の労働時間該当性—ビニー工業事件（仙台高判平成25・2・13）●長谷川珠子
- 4 タクシー乗務員の歩合給から残業手当を控除して支給する旨の賃金規定の適法性—国際自動車事件（東京高判平成27・6・16）●梶川敦子
- 5 職種限定契約における労働者の職種変更同意の任意性—西日本鉄道事件（福岡高判平成27・1・15）●石田信平
- 6 転籍の効力と転籍元の共同不法行為責任—大和証券・日の出証券事件（大阪地判平成27・4・24）●石崎由希子
- 7 部下に対するセクハラ行為を理由とする管理職従業員の懲戒処分・降格命令の効力—L館事件（最一小判平成27・2・26）●山崎文夫
- 8 業務上疾病による休業者に対する打ち補償と解雇の有効性—専修大学事件（最二小判平成27・6・8）●本久洋一
- 9 契約社員の雇用期間に関する年齢上限条項の下で行われた雇止め等の適法性—日本郵便事件（東京地判平成27・7・17）●篠原信貴
- 10 組合活動に関する常務取締役の発言と支配介入の成否—JR東日本事件（東京高判平成26・9・25）●道幸哲也
- 11 市長が行った組合事務所の使用不許可処分の違法性—大阪市事件（大阪高判平成27・6・2）●古川陽二

経済法 判例・審決の動き●川濱 昇

- 1 排除私的独占における排除効果と人為性—JASRC事件（最三小判平成27・4・28）●川島富士雄
- 2 競争入札における施主代行者による支配型私的独占（公取委排除措置命令平成27・1・16）●田中裕明
- 3 複数の関係法人が関与する不当な取引制限における違反主体（公取委審判審決平成27・5・22）●金井貴嗣
- 4 不当な取引制限罪における市場画定（東京地判平成27・2・4）●宮井雅明
- 5 国際カルテルへの独禁法の適用（①公取委審判審決平成27・5・22/②公取委審判審決平成27・5・27）●瀬原真悟
- 6 課徴金対象となる優越的地位の濫用（公取委審判審決平成27・2・27）●沢田克己
- 7 課徴金対象となる優越的地位の濫用（公取委審判審決平成27・6・4）●滝澤紗矢子
- 8 協同組合による取引妨害—岡山県北生コンクリート協同組合事件（公取委排除措置命令平成27・2・27）●井畑陽平
- 9 独禁法22条における組合の行為—網走管内コンクリート製品協同組合事件（公取委排除措置命令・課徴金納付命令平成27・1・14）●鈴木孝之

知的財産法 判例の動き●茶園成樹

- 1 プロダクト・バイ・プロセス・クレームの解釈（①最二小判平成27・6・5/②最二小判平成27・4・5）●吉田広志
- 2 応用美術としての椅子のデザインの著作物性（知財高判平成27・4・14）●井上由里子
- 3 建築設計図面の著作物性（知財高判平成27・5・25）●金子敏哉
- 4 メタタグ・タイトルタグの記載と商標権侵害（東京地判平成27・1・29）●泉 克幸
- 5 育成者権の及び範囲（知財高判平成27・6・24）●伊原友己

国際法 判例の動き●浅田正彦

- 1 難民該当性の判断基準（東京地判平成27・8・28）●佐藤以久子
- 2 在留特別許可と人道的配慮（東京地判平成27・6・16）●渡辺 豊
- 3 生物多様性条約上の義務履行における裁量の範囲（札幌地判平成25・9・19）●高村ゆかり
- 4 無差別爆撃と戦後補償（東京地判平成27・2・25）●申 恵丰

国際私法 判例の動き●横溝 大

- 1 国籍法12条と憲法14条1項（最三小判平成27・3・10）●佐野 寛
- 2 詐害行為取消権の準拠法（東京地判平成27・3・31）●西谷祐子
- 3 ロンドン仲裁地とする仲裁合意と会社更生（東京地中間判平成27・1・28）●長田真里
- 4 翻訳文の添付がない訴状と外国判決承認における送達要件（東京地判平成26・12・10）●釜谷真史=多田 望
- 5 不貞行為に関連してなされた名誉・信用毀損の準拠法（東京地判平成26・9・5）●中西 康
- 6 日本の特許権の移転登録を命じる韓国判決の承認執行と専属管轄（名古屋高判平成25・5・17）●申 美穂